

総合大学における教養教育としての 「法学」について

——ある国立総合大学における「法学」実践例——

田 中 亜紀子

目 次

1. はじめに
2. 履修者の傾向と初回アンケート
3. 授業内容と最終回アンケート
4. 考察と課題

1. はじめに

大学教育における法律系科目は、主に法学部などにおいて専門科目として提供されているが、教養教育の選択科目としても提供されている。後者は、法律学を専門とする予定のない学生も履修が可能であり、教育課程において法学を学ぶ最後の機会となることが少なくない。大学において専門的に学ぶ領域が何であれ、日常生活を過ごす上でいかなる法律にも無縁でいることはほぼ不可能であることから、初等教育以降の教育課程において社会人として必要な法律の知識を身に着けることは必要ではある。しかしながら、「法学」を科目として学習する機会は高校までの段階ではまずなく、また、法学教育を受けた場合であっても、弁護士によるいじめ問題を取り上げたもの⁽¹⁾、もしくは模擬裁判体験⁽²⁾といった単発のものである。もちろんこれらは機会を提供するという点では重要ではあるが、単発の機会という点では十分とはいえない状況

にある。したがって、大学進学者に限定されるが、教養教育における「法学」は、社会に出る準備として重要な役割を担っていると考える。

さて、文部科学省の「学術情報基盤実態調査」によれば、学部数によって、A（8学部以上）、B（5～7学部）、C（2～4学部）、D（単科大学）に分類している。つまりここでDに分類されている単科大学とは、教育や工業といった単一の分野の教育や研究を行う大学である。そして総合大学とはそれ以外、上記分類によれば2学部以上からなる大学となる。令和元年5月1日現在、それぞれに分類される大学の数、Aが53校、Bが113校、Cが326校、Dが288校であり、国立大学に限定した場合、Aが20校、Bが20校、Cが19校、Dが27校である⁽³⁾。その中で筆者が勤務する国立大学法人三重大学はBに分類される。

Bに該当する20大学中、大学院大学を除いた19大学のウェブシラバスによって教養

教育として提供された「法学」科目⁽⁴⁾を確認し、名前に「法学」が入っている科目を中心にまとめたものが図1である。地域研大学として地域と法学を関連させた弘前大学、堅苦しいというイメージが先行しがちな法学に対する抵抗感を和らげる目的があるのか映画を素材にした法学科目がある山形大学、弁護士という実務家教員が1年次配当科目を担当す

る島根大学、医療やAIと法学といった対象を絞ることで多くの学生の関心に働きかけることを考えたのではないかと推測される香川大学など、各大学で教養教育科目としての「法学」が多様な形態および内容で提供されている。しかしながら、大学で各教員が担当する科目の内容については、学内においても、FD活動の一環として授業見学の機会がある

弘前大学	「青森の行政―地域司法―」「青森の多様性と活性化―消費者問題の取り組み―」
山形大学	「法（テキスト）を読む（法学）」「映画で考える憲法問題（法学）」「現代日本社会と法（法学）」「少子化を考える（法学）」
茨城大学	「入門法律学Ⅰ（法学概論）」「入門法律学Ⅱ（法学入門）」など
宇都宮大学	「法学概論」
埼玉大学	他学部履修者を想定した基盤科目としての「法学概説」科目が複数開講
東京工業大学	「法学（民事法）A」「法学（憲法）A」など
横浜国立大学	「法学概論」「法学」
岐阜大学	「法学」「法学入門（法とは何か）」「法学入門（立法体験：まちづくり条例制定の体験）」
静岡大学	2年次配当で「法と社会」（学部共通）、それ以外に情報工学部2年対象の「法と社会」
三重大学	「法学A」「法学B」など6科目開講
徳島大学	「法学入門」
愛媛大学	1年次以上を対象とする「法学入門」8科目（8回完結）
熊本大学	「法学の基礎」5科目および「最先端の法学」
琉球大学	法学ではなく「法と社会」として4科目開講
総合研究大学院大学	* 大学院大学のため対象外
島根大学	1年次以上対象科目として「弁護士が語る大学生のための法律問題」6科目および「刑事法1」、「現代社会と法・人権」
香川大学	「法学」3科目、他、「生活と法 ～理系・文系学生のためのリーガル・ベーシック」「AIと法―自動運転車事故責任を中心に―」「健康と法―CyberとPhysicalの融合の世界―」「医療と法」「グローバル時代の法と国際人権」といった関心を引く科目名を前面に出す科目あり
佐賀大学	「法学入門」「法学要説」「法学概論」等複数科目
大分大学	「日常生活の法律」「現代社会と法」。この他に、経済・工学部1年次以上向けの「労働と法」、「家族と法」
宮崎大学	「現代社会と法」「地方自治の法と政策」

図1 B（5～7学部）における教養教育としての「法学」科目例⁽⁵⁾

場合を除き、互いの授業科目について情報共有する機会は乏しい。いわんや他大学の状況については個人的なコネクションがない限りは情報を得ることは難しい。この点に関連して、専門教育としての日本国憲法や民法総則、あるいは刑法総則といった実定法科目は、比重をどこに置くのかという相違点はあるにせよ、異なる大学においても授業内容は概ね類似したものとなると考えられるが、教養教育としての法学の授業内容は担当教員によって異なったものとなる。もちろん、授業内容は教員の裁量に委ねられており、その結果として担当教員によって法学科目として取り上げられる内容が大幅に異なることは当然であって、そのこと自体を検討することに意味はないかもしれない。しかしながら少なくとも、法学を担当する教員が何を目指しており、また、実践を通じてどのような問題意識を持っているかについての資料は、法学に関して議論する上で存在するに越したことがないと考ええる。そこで以下では、中規模国立総合大学における一教員の「法学」実践例を紹介し、国立総合大学における教養教育としての「法学」について多少の考察を行う。

2. 履修者の傾向と初回アンケート

筆者は国立大学法人三重大学に赴任して以来、学部の専門科目とは別に、教養教育科目として「日本国憲法」および「法学」を担当し、特に「法学」はほぼ毎年担当している。教職資格の関係で履修が必須となる「日本国憲法」とは異なり、「法学」は資格取得との関係では特に履修が必要な科目ではないことから、卒業要件に必要な教養教育科目として

の単位を獲得するための一科目に過ぎず、また選択科目に過ぎないため「法学」科目を選択せずに教養教育に関する卒業要件単位数を揃えることが可能である。

三重大学では、人文学部法律経済学科所属の専任教員によって、「法学」科目が開講されており、AからGの枝番号が付されている。枝番号Aは法学入門的な性格を持つといった共通認識はあるものの、「法学A」を履修した後で「法学B」以降の枝番号科目を履修するという方向付けはなく、全て法学入門であると言ってしまうと差し支えない。2020年度は「法学A」が2講座、「法学B」が1講座、「法学C」が2講座、そして「法学G」が1講座開講されており、講義形式、グループワーク形式、あるいは外部講師をゲストスピーカーに招く形式など、ある程度のバリエーションが確保されている。なお、教養統合科目として地域理解・日本理解もしくは国際理解・現代社会理解のいずれかで開講設定を行うが、選択は担当教員に委ねられており、どちらで何講座を開講しなければならないという指定はなく、2020年度の場合は「法学」5講座の4講座が前者、1講座が後者を選択している。その中で筆者が担当する「法学A」は、授業テーマを「日常生活と法」とし、学生の身の回りの問題を取り上げることから「地域理解・日本理解」で講義を設定した⁽⁶⁾。以下では2020年度「法学A」の実践例を主に取り上げる。

2-1. 履修者の傾向

2014年以降の学部（一部学科）毎の受講者数は以下の通りである。

例年、履修者の多数を占めるのは法律を合

		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
人文学部								
	文化学科	2		1		2	6	13
	法律経済学科	53	48	65	105	22	29	55
教育学部		10	2	1	4	3	4	6
医学部								
	医学科	1	2				1	15
	看護学科		38	47	73			36
工学部		6	2	14	45	13	24	30
生物資源学部			1	3	5	19	13	24
聴講生（留学生）						1		
合計		72	93	131	232	60	77	179

図2 学部（一部学科）毎の履修者数

む社会科学分野に関心を持って大学に進学した人文学部法律経済学科の学生である。彼らにとっては、「法学」や「日本国憲法」といった教養教育科目における法律系科目は、大学入学後直ちに専門知識を学ぶことができると思っていた割には専門科目を履修することができない一年次において、学習意欲を維持する上である程度重要な意義があると考えられる。したがって、彼らがその後専門的に法律を学ぶことを想定した基礎知識および関連する専門科目に関する情報提供は意図的に行う必要があるだろう。その他、医学部看護学科や工学部の学生が比較的多く履修している年もあるが、人文学部生よりも一年次より専門必修科目で時間割が埋まる傾向にある学生にとっては、履修可能な時間帯という条件が先行し、その時間帯に開講されている科目の中で、上級生からの情報提供やウェブシラバスの文章などから法学を選択している様である。後で改めて考察するが、教養教育として

の法学の意義のひとつが、専門科目としては法律科目を学ばない学生であっても、日々の生活を送る上で必要な権利や他者との関係に関する法的知識や考え方を少しでも身に着けることであるならば、法律経済学科の学生（以下、「非法律系学科」とする）にこそ法学を履修する機会を確保する必要があるのではないかと考える。なお、教育学部生の履修者が少ない理由は、教職課程との関係で「日本国憲法」を履修する必要があることから、「日本国憲法」と似た「法学」まで履修する必要はないと判断する学生が少なくないためだと考えられる。

また、80名から100名前後の履修者で推移してきたが、2016年・2017年と増加した理由としては、開講曜日を火曜日5・6限から金曜日3・4限に変更したこと、その時間帯だと履修しやすくなる学生、そして看護学科の学生間で講義内容等に関する情報提供があったことが考えられる。その結果、2017年

度は、比較的授業に欠席する者が少ない一年生が履修者の大半を占めることとあいまって、定員としては妥当な大教室であっても学生がすし詰め状態となり、快適な状況で授業を受けることができないという不満が少なからぬ学生から寄せられた。また、プリントや出席カードの配布および回収に時間がかかり、次にその教室を使用する授業に支障をきたさないためには不本意ながら授業を短縮しなければならなくなったこと、そして何よりも毎回のテーマに関する意見を求め、それに対する回答を通じて理解を深めていく方法をとっていたことから、通常の2倍近い履修者では十分なやりとりが難しく、教育効果の点で不本意であったことから、次年度の2018以降は受講人数を50名に絞るという履修者数制限⁽⁷⁾を申請し、実際には50名を超過するものの、100名以下に抑えることで受講者との意思疎通をはじめとする履修環境を維持することを心がけている。

なお、感染症拡大防止のためあらゆる点で例年とは異なる状況に対応しなければならなかった2020年度においては、授業開始時期がひと月近く遅れたことと直接的な関係はないものの、教養教育機構側から履修者数制限を申請していた科目についても原則として履修希望者全員を受け入れることとするという通知がなされたため、再び想定していたよりも過度に多い履修者を受け入れる事態が生じた。この点については、既に授業回数が例年よりも少なくなっている状況において、受け入れ不可となった学生がその後新たに別の科目を選び直して履修する時間ロスを避ける目的を有する例外的な対応であったと思われる。しかしながら、来年（2021）度開講科目

についても、授業計画作成に先立って、リモート授業になった場合は同様に履修者数制限申請があっても今年同様の扱いとなるという連絡があったことから、学生の学習上の不利益回避というよりは、単なる教室配当に関する判断、つまりは教室定員を考えなくても良いので履修希望者は全て受け入れても差し支えないという、教育的な視点を欠いた判断がなされたのではないかと推測している。いずれにせよ、2020年度は、リモート授業になることで通常の授業よりもフィードバックを細やかに行う必要が生じていたこともあり、担当教員が重要視していた教育効果に関しては不本意なものとなり、同時に、それでもなお可能な限り例年通りの授業を行おうと努力したため、例年とは異なる毎回のリモート授業の準備に加えてフィードバックにかなりの時間と労力を奪われることになった。この点は履修者数との問題というよりもリモート授業に関する課題として、今後同様の状況に遭遇した場合に備えたい。

2-2. 初回アンケート

毎年、授業開始段階で、受講予定者には(1)「法学」選択理由、(2) 法律のイメージ、(3)「法学の授業で取り上げてもらいたいトピック」の3点を質問している。(1)は「法学」の授業に対する期待を把握する目的、(2)は個別具体的な法律問題に入る前に取り上げる予定の法律の基本的な考え方を説明する際に、その前提となる受講者の法律に関する知識等を把握する目的、そして(3)は、15回の授業計画において、1・2回は受講生のリクエストに応じる回と設定することで、受講生の法律や社会問題に対する関心を把握する

目的で質問を行っている。

2020年前期開講「法学」はオンライン授業準備の関係で授業開始時期が数週間遅れたため、その空白期間を利用して授業開始前に例年通りの質問を行った。その結果、期限内に回答した112名⁽⁸⁾(人文学部42名：内法律経済学科は34名、教育学部5名、医学部27名内看護学科は18名、工学部19名、生物資源学部19名。)の回答内容は以下の通りであった。

(1) 「法学」選択理由

多数回答の順に、①法律に興味がある、法律に関心を持った、法律を知るべきだと思ったから等…73名、②シラバスを見て(内容に)関心を持った、面白そうだった、ためになると思った…17名、③コマが空いていた(時間帯が都合がよかった)…15名、④楽単、先輩からなどのおすすめ…3名、⑤何となく…2名、⑥その他(刑事ドラマや、裁判ドラマが大好きで法律に興味があったから。趣味で書いている創作小説の登場人物を描写する上で、法に関する知識を持つ必要があると感じたため。将来の自分の選択肢の幅を広げるため。等)である。

学科必修などの指定科目が入っていないという意味における空き時間という条件付きのものも含まれるが、回答者の半数以上が何らかの意味において法律に興味があることから履修を決めている。この回答の傾向は専門科目として今後法律科目を履修する者の多い法律経済学科の非法律系学科の学生で明らかな差異はなく、非法律系学科の学生であっても法律の知識は必要だということを認識している者が少なくないことがうかがえる。

(2) 法律のイメージ

多数回答の順に、①難しい、複雑、細かい、堅苦しい、学ぶのが大変、身近じゃない…61名、②逆らえない、守らなければならないもの、必要なもの、社会の潤滑油…20名、③何かを守る者(国に住んでいる人を守る、自分自身を守る、社会秩序を守る)…9名、④知っておくと損しない、知っているのと得…9名、⑤日常生活に関連している…4名、⑥問題解決の根拠や道具…2名、⑦その他(国会で定められるもの。人として当たり前のことを定めている。犯罪者が抜け道を見つけて悪さをするイメージ。違反すると逮捕されたり罰金を支払わなくてはならない。弁護士以外は上手に扱えない。等)である。

半数近くが法律に対しては、細かい、堅苦しい、学ぶのが大変、身近じゃないといったネガティブな印象を持ちつつも、守らなければならないもの、逆らえないものといった、社会にとって必要なものという認識を持っている者もいて、知っておけば何らかの形で役に立つだろうという期待を持って履修していることがわかる。ただし、規則やルールだから守るべきだという考え方を持ってしまう者が少なくないため、「なぜ法律だからという理由で守らなければならないのか」、「そもそも法律とは何か」、「それを法律化する必要はあるのか」といったことを考える機会を提供することで、法律や規則、ルールの妥当性を疑うこともできるようにするべきであろう。

(3) 「法学の授業で取り上げてもらいたいトピック」

2020年度も例年同様に多岐にわたったが、

多数回答の順に、「働く人を守る法，ブラックバイト，労働法関係」…29名，「ジェンダー，男性にとってのジェンダー問題，司法・行政におけるジェンダー，男女平等，性差別」…15名，「性犯罪関係（痴漢を含む）」…13名，「著作権関係，表現の自由，違法ダウンロード，名誉棄損」…7名，「身近な犯罪，ご近所トラブル。知らず知らずに行っている犯罪。飲酒・喫煙」…7名，5名以下の「その他」としては，「スマホやSNSに関する法律」，「インターネット関係」…4名，「詐欺」，「医療訴訟」，「終末期医療」，「相続・遺産分割」…3名，「世界の法律と日本の法律の違い」，「刑罰」，「モラハラ・パワハラ」…2名，そしてそれ以外は以下に列挙する通りである。「今話題になっている検察庁法改正案について」，「日本の地方にある特殊な条例」，「法律の重要性について」，「法律を主とする映像（映画や番組）を見たい」，「社会の変化に伴い新しくできた法律」，「交際相手にどこまでしていいのか」，「海外の珍しい法律など」，「子どもや子育て・教育に関する法」，「税金に関する法律」，「政治・選挙に関する法律」，「芸能人の肖像権について」，「成人年齢の引き下げについて」，「コロナ禍で露呈した日本の法律の問題点」，「選挙権について」，「冤罪について」，「車の法律」，「知的財産法」，「家族法について」，「日本の法律の問題点と講じられている解決策」，「三権分立」，「あおり運転」，「成人年齢引き下げについての法律」，「今回のコロナ騒動への法律での対応」，「NHK問題」。

ウェブシラバスや初回配布資料で示した，当初から取り上げる予定のテーマないしトピックである，性犯罪，家族法，遺産相続，成年年齢の引き下げも挙げられているが，そ

の点については学生の関心が特に高いものとして事前に認識できるメリットがあると考えている。今回はリクエスト結果を受け，回答が多かった労働関係に関する法律とジェンダーを授業予定に追加することにした⁽⁹⁾が，それ以外のトピックについても時事問題と絡めてカフェブレイクの言及するなどして学生の希望を取り入れるように心がけている。また，少数意見として「交際相手にどこまでしていいのか」と答えた学生がいたことを見逃すわけにはいかない。学生の私的な関係に教員が口を出すようなことは本来的な業務ではなく，また，このコメントが教員に対するからかいの意味合いで行われた可能性もあるが，もし本心から発したものであるならば，他者とのかわりにおける人権教育の必要性があるだろう。そして，このような疑問を持つ学生にこそ，デートDV，レイプドラッグ，その他の若年層が巻き込まれやすい事例について，被害者にも加害者にもならないことを目指した情報提供を行うひとつの場として大学の教養教育が重要な役割を担っているのではないだろうか。

3. 授業内容と最終回アンケート

3-1. 授業内容について

「日常生活と法」をテーマに，学習概要としては「日常生活と法のかかわりを学ぶことを通じて，基礎的な法的知識と法的考え方を身につける。」とウェブシラバスに掲載している通り，学生に身近なトピックを取り上げつつ，その中に関心を持たない限りは意識しないトピックも入れることを心がけている。本年度は授業回数が従来よりも少なくなった

	2020	2019
1	法学で学ぶこと+法律にはどのようなものがあるだろうか	法学で学ぶこと（ガイダンス）
2	子どもと大人，法律では何がちがう（成人年齢の引き下げ，責任能力，若者を狙う消費者問題）	法律にはどのようなものがあるだろうか
3	子と親をめぐる法的関係（生殖医療，親権，児童虐待）	子どもと大人，法律では何がちがう
4	結婚するってどういうこと（選択的夫婦別姓，再婚禁止期間）	子と親をめぐる法的関係1
5	離婚するってどういうこと（離婚と子ども）	子と親をめぐる法的関係2
6	家族における問題の現状（国籍・戸籍・世帯，事実婚，同性婚，一橋大学アウトティング事件）	結婚するってどういうこと1
7	老後の不安と相続（生活保障，介護+ヤングケアラー，高齢者虐待，相続）	結婚するってどういうこと2
8	セクハラやパワハラをめぐる法や対策	離婚するってどういうこと
9	性犯罪の現状と課題（レイプドラッグ）	同性婚，老後の不安1
10	痴漢，親密圏の犯罪（DV，ストーカー，リベンジポルノ）	老後の不安2，相続，生活保護1
11	男性にとってのジェンダー，その他（自殺，過労死）	生活保護2，借金問題
12	インターネット上の人権侵害，その他	セクハラやパワハラをめぐる法や対策
13		痴漢問題
14		身の回りの性暴力など
15		政治・司法におけるジェンダー問題と男性にとってのジェンダー問題

図3 授業内容

ため，比較としての昨年度の授業内容を添えて以下に掲げる。

初回のガイダンスおよび主な日本の法律について取り上げる2回目が総論的な位置づけにあり，3回目で年齢的に当事者に近い成年年齢引き下げを含む若年層に関わる法的問題を，以降は高校までに学習したことないしは報道などを通じて多少は知っているだろうと考えられる日常生活に関わるトピックを取り上げている。法学科目を担当するようになっ

てしばらくは，法律入門という意識を強く持っていたため，法学入門として適切なテキストを用いたり，総論的な位置づけの回数を半数程度にして法律の考え方に関する説明を手厚く行ったりするといった試行錯誤を繰り返したが，法律用語や解釈に関する説明が続く授業では非法律系学科の学生にとっては興味を維持することが困難であることが判明し，近年は総論的な話を必要最低限に留め，後は可能な限り時事問題と関連させた個別具

体例を通じて法や権利について適宜説明するスタイルをとっている。

また、テーマを「日常生活と法」として、学生にとっての身の回りの事例に絞った目的は、専門的に学習する分野が何であるにせよ、社会人として生活する上で法律は無視できない存在であることを強調することにある。加えて、当事者にならない限り無縁な存在だと思いがちな性犯罪、性的マイノリティ、セクハラやDVといったジェンダー問題などを取り上げた理由は、これまで多くの人にとっては問題だと十分には認識されてこなかった事例について知ること、その後の人生を通じて、自身が安易に加害者にならず、かつ、被害を受けた場合や問題に遭遇した場合には適切な支援を求めることができるようになることへの期待があるからである。

毎回提出を求めている授業内容に関するアンケートを見る限りにおいては、成年年齢引き下げに関する項目については当事者として関心が高く、また親子関係に関する項目についても子の立場から親との関係を考察し、あるいはいずれ子を持つかもしれないという設定で聴講するためか、授業内容についてこちらが想定した程度以上の理解を示すことが多い。総じて受講者が自分と無関係ではないと感じた項目については授業を理解しようとする姿勢がうかがえる。ただし、たとえば長年問題提起が行われている選択制夫婦別姓に関しては、民法750条「夫婦は、婚姻の際に定めるところに従い、夫又は妻の氏を称する。」の規定を知らず、未だに婚姻に際しては夫の氏を称すると考えている者や、離婚によって親子関係が消滅するわけではないといった、法学として学ばなくても知っているに違いな

いと教員側が考えていることを知らない者が少なくない。同様のことは痴漢を含む性犯罪やDV問題を取り扱う際にも、たとえば女性が男性と二人きりで飲食をともにすることが性的同意を意味すると考える者、痴漢事案よりも痴漢冤罪事案を不安に思う者、性犯罪について挑発的な服装をしていたり夜道を一人で歩いていたたりした被害者にも問題があるという意見を表明する者も例年ある程度存在する⁽¹⁰⁾。ジェンダーに関する事柄はSNSを通じて広がった「#MeToo」運動に見られる様に近年において問題の顕在化が著しく、知識のアップデートが必要である。この点についてSNSが日常生活に浸透している若者であれば最新の情報を入手していることを期待するとともに、既に持っている意見等に親しい意見ばかりを見て結果として自身の意見またはそこに潜む偏見を強化してしまうエコーチェンバー現象を懸念せざるを得ない。したがって、このような法とジェンダーに関する問題については、ある程度意図的に法学の内容に取り入れることで、認知の歪みに基づく事件を予防することにも目配りをする必要があるかもしれない。

3-2. 最終回アンケート

最終回では、「法学」全体の感想を提出してもらっている。出席確認との関係で記名式になるためか、法学の授業そのものに対する批判はほとんどないが、この点は批判的な意見も自由に述べるができるような環境を整備する必要があるだろう。ただし、例年の傾向として受講生の感想は概ね好意的である。

2020年度の感想は特段に例年と異なるものではなく、いくつか取り上げると、「初めは、

法学Aは単位のために受けていたが結果として、あまり理解していない社会について教わり、受けてよかったと感じた。」といった単位目的で履修したもののそれなりに満足感を得たことを告げるもの、あるいは「今回の授業のインターネット上での誹謗中傷のような現在とても身近に感じている事柄や、結婚や離婚、介護などの将来に自分が関わる可能性が高いことまで幅広く授業内容として盛り込まれていて、この法学Aで学習したことを役立てたいと思いました。」といった、身近な項目を取り上げたことへの理解を示す感想、あるいは「今まで法律に関してあまり関心興味を持っていませんでしたが、この授業を通して色々な分野の法律について知り、法律というのは思ったよりも身近で知っておくべきことがたくさんあると感じました。一部の法律に関して少しでもこの授業を通して学ぶことができて良かったです。」「もともと法律についての知識があまりなかったので、勝手に難しいイメージを抱いていましたが、実際の訴訟の例などを交えて説明してくださったので深く理解することができました。未成年に関わる法律の知識は、今つけておかなければならないと思いますが、セクハラや性犯罪などの自分と関係ないかなと思うことでも、いざ自分が当事者になった場合に適正な措置を取れるように正しい知識をつけておかなければならないと思いました。この講義を通して法律や訴訟について学んだり、レポートを書く際に詳しく調べたりしたことで、関連した内容のニュースなどに対する理解度が増しました。」といった、授業の目的に掲げていた法律の身近さに気づき関心を持ったことを告げるもの、「様々な法律を、

実際にあった事例を用いて説明されていて、自分にも法律というものが身近に感じました。大学生になり、行動範囲や人脈も増えていくにつれ、法学の授業で習った事例（レイプドラッグ、誹謗中傷など）に自分がかかわってしまう可能性も増えてしまうと思うので、自分が加害者にならないことはもちろん、被害者にならないための予防、なってしまったときは相談する等、この授業で習った知識を生かしていきたい。」といった、自身が加害者になるリスクを認識するとともに、被害者になった場合に適切な行動をとる意思表示を行うもの、「自分が知らないだけで。日本にはたくさん問題があり、特に男女格差や痴漢などの問題は内容が深く、興味を持った。」といった、自分が気付かなかった社会について認識を改める機会になったことを書き記すものが多い。このような感想からは、教員が授業で取り上げたトピックの理由や内容をある程度正確に理解し、将来的にどの程度記憶に残っているかどうかは不明であるにせよ、今後の生活に生かそうという意欲がうかがえる。

また、専門科目との関係では、「法学Aの授業を終えて、大学で法律の分野を学ぼう、と決めて良かったなと思えました。新しいことや知っているようで知らなかったことなどの知識が沢山増えて、興味の幅も大きく広がったように感じます。また、扱う題材が同じでも、他の法学の授業とはまた違った切り口で学べて楽しかったです。この授業を通して得た知識等を土台にして、これからの大学での学びに役立てていければと思います。」というように、大学入学時に抱いていた専門科目へのモチベーションを維持することに多

少なりとも貢献できたことをうかがわせるものも見受けられる。

他方、法律を専門に学ぶことのない学生の感想としては、「高校での現代社会でしか法に関わることがなかったのですが、この授業を受けて興味深いことが多くありました。看護科なのでこれから法を専攻することはありませんが楽しかったです。」「毎回、具体的な事件・事例が挙げられていたのも、看護学科である私にも理解しやすく法学が面白く感じられた。結婚や離婚、ハラスメントなど、授業で取り扱われた内容はどれも今後必要になってくる知識だと思うので、法学Aを履修して非常に良かった。」「法学という、私の人生ではおそらく大学以外に学ぶ機会のない世界を垣間見ることができて非常に有意義な授業でした。そして先生の刑法への情熱が伝わってきてこちらも楽しかったです。ありがとうございました。医学部なので今後法学を本格的に学ぶ機会はほとんどないと思いますが、法律を学ぶということは社会がどのように機能しているのかを知ることであり、常識のある社会人になるうえで不可欠だとも感じました。」、あるいは、「自分は工学部で法律について無知識のまま授業に臨みましたが、平成から続く社会問題からタイムリーな黒人差別まで扱った授業だったのでとても分かりやすかった。レポートも個人個人に対する、コメントや点数を見ることができたので、今後たくさんあるであろうレポートに役立つことになったと思います。」「これから自立していつか社会に出ていく前に、このような社会問題に触れる機会があってよかったです。僕は生物資源学部で法学を活用する機会が多くはないと思いますが、学習した内容は

できるだけ心にとめておきたいと思います。」、といった、身の回りの話題や時事問題を取り上げたことに由来するつつきやすさや、自分と社会が無縁ではないことを確認する機会となったことがうかがわれるコメントが寄せられた。

最終回アンケートは、そもそも最終回まで授業についてきた学生が記入していること、また、半期間の授業が終了することによる解放感や成績評価に対する期待から無縁ではないことから、コメント内容を授業に対する評価と同一視することはできないが、少なくとも法律を学ぼうとする学生以外にも今後の学業や仕事、あるいは他者と関わる場における意識に向けて何らかの影響を及ぼすことはできたのではないかと考える。そして、その影響の度合いが小さなものであったとしても、学校教育の最終段階で人権やジェンダー問題を含む法学教育は、その後の人生におけるサバイバルという点で必要なのではないだろうか。

4. 考察と課題

前章までにおいて、筆者が担当した2020年度「法学A」について、履修者の傾向や関心、授業内容および授業に対する感想を紹介した。履修者の傾向は年によって多少の変化があり、また、本年度は急遽リモート授業となるとともに授業回数が例年よりも減ったという変更点はあったものの、受講者の授業毎のコメントについては、出席カードに手書きするのではなくオンラインでの提出になったことで長文のものが多数を占めたこと以外は他年度と比較して大きな相違はなかった。

そこから明らかになることは、履修者の中に社会問題について関心がなかったわけではないものの知る機会を積極的には持ってこなかった者、あるいは年齢を考えれば無理からぬことではあろうが社会問題との関係において関心対象が狭い者が少なくないことである。しかしながら同時に、成年年齢の引き下げ、いじめ、デートDVやレイプドラッグ、アルバイト労働、同性愛、選択制夫婦別姓、ヤングケアラーなどについて、自分とは無縁ではないこと、もしくは自分には見えていなかっただけであることに気づくと、比較的柔軟に理解する者も少なくない。したがって、少なくとも教養教育における「法学」が、法律を専門的に学ぶわけではない学生にとって「法学」なるものに触れる最後の機会であるならば、その機会を活用して、国内外の人権問題といった社会問題に関する知識のアップデートや、各種ハラスメントや生活保護といった自身の身を護ることにつながる法律上の知識を提供するべきではないかと考える。特に、近年当事者が声を上げるようになったものの未だ反射的に批判する者も少なくないジェンダーに関する項目については、反感を買われない方法を工夫して法学の授業内容に意図的に取り入れる必要があるだろう。この点について、「ジェンダー法学教育の構想」において辻村みよ子氏は、「教育機関については、大学からではなく、中学・高等学校の人権教育や政治・経済の授業、あるいは憲法や人権の教育が始まる小学校高学年の教育のなかで、しっかりジェンダー教育をする必要があるだろう。性別役割分業がなかなか変わらない理由のひとつに、若者の保守的な意識があるからである。⁽¹¹⁾」と、ジェンダー教育の

必要性を指摘したが、生育過程においてより上の年代によって刷り込まれた可能性のある保守的な意識を認識するひとつの機会として教養教育の「法学」があると考ええる。また、辻村氏は、法学部以外の学部や一般教養でもジェンダー法学教育が必要であることを述べた上で、「ある講座に特化してジェンダー問題を扱うのでは、関心のある者だけが聴講して、関心のない者は全く無関心のまま卒業する」ことを指摘している。この点はハラスメント研修会などにも共通した問題であり、関心のある者となない者との差が広がることを回避するためには、身の回りの問題として適宜ジェンダー問題を指摘するなどの工夫が必要であらう。

そして、専門的に法律を学ぶわけではない学生に向けてどのような点に留意すべきかと言え、担当教員によって優先項目は異なることは当然であるものの、少なくとも筆者としては、①非法律系学科学生へのアピールを行い「法学」科目の履修者を増やすこと、②授業内容を整理して概念や用語など抽象的ないしは言葉遊びだと受け止められかねない要素を減らし、学生にとっての身近なトピックを積極的に取り上げることなどして、法律が生活に密接にかかわっていることを自らが理解するようなアプローチを検討すること、③大量の活字を読むことに慣れていない学生への配慮として動画をはじめとするインターネット情報を適宜提供すること、等が考えられる。もちろん、そのためには、非法律系学科学生に向けた法学教育に関する情報共有を大学内外で行う必要もあるだろう。

なお、上記の③に関連して本年度はリモート授業になったことで図らずしもインター

ネット情報を提供する機会が増えたこと、また、教室における教員対複数学生ではなく教員一人対学生一人のスタイルになったことで、性犯罪や性的マイノリティなどのデリケートはトピックについては周囲の人の目を気にせず向き合うことができたという意見が見られたが、このようなりも授業になることによる受講者のやりとりや学習資料提供上の課題、学習効果などについては別の機会に委ねたい。

注

- (1) たとえば三重弁護士会は、三重県内の小中学校を対象とした「いじめ予防授業」を提供しているが、1コマ(45分～50分)程度の授業が提供されるものであって、現時点においては毎月1回といった頻度で複数回行われるものではない。「三重県内の小中学校を対象に、「いじめ予防授業」をはじめました。」<http://mieben.info/archives/topics/456/> (最終確認2020年11月28日)
- (2) 愛知弁護士会では、名古屋市内および愛知県内の中学・高校生向けに刑事事件の模擬裁判を提供している。1回50分のモデルプランが提示されている。<https://www.aiben.jp/about/katsudou/houkyo/post-4.html>
- (3) 文部科学省「学術情報基盤実態調査」令和元年度
https://www.mext.go.jp/content/20200721-mxt_jyohoka01-100012481_18.pdf
- (4) ウェブシラバスに検索機能がある場合は、「教養教育」の「法学」で検索したものを優先的に確認し、「法学」で検索して結果が出てこない場合は、「法」で検索した上で法学科目と推測されるもの(「日常生活と法律」など)を抽出した。検索機能はなく、科目一覧がPDFなどで掲載されているものは適宜確認した。今回は、筆者勤務先と類似した環境における法学科目開講の傾向を確認する目的であり、網羅的に調査したわけではないため、全ての法学科目を掲載した表ではない。今回の簡易な作業を通じて、法学科目を「法学」として開講するか否か、教養教育科目であっても履修学部を指定しているものか否か、実務家教員か否か、リレー式講義か否か、そして担当教員の性別や年齢といった傾向などを確認することも教養教育における「法学」の位置づけを考察する上では必要ではないかと考えたが、それらは他の機会を待ちたい。
- (5) 各大学のウェブシラバスあるいはシラバスHPにて確認 (最終確認2020年11月28日)
- (6) 開講区分が設定された当初は、法律は現代社会の問題を取り扱い、また法の普遍性や人権という国内外に共通する素材を取り上げることから、「地域理解・日本理解」に固定せず、「国際理解・現代社会理解」を選択した年もあったが、日常生活に関する法を強調する目的で、近年は「地域理解・日本理解」を選択するようにしている。
- (7) 申請理由抜粋「法学入門科目は、受講者の理解を毎回確認し、受講者の問題関心に沿った形に授業で取り上げるテーマを修正していくとともに、講義内容に関する問題を投げかけ、それに対する考えをまとめることを通じて受講生が自ら考える力を要請することを企図しているため、毎回単なる感想ではないコメントを記入させている。授業後担当教員はすべてのコメントに目を通して内容ごとに分類し、次回授業の冒頭の導入として主だったコメントに対する教員の意見、あるいはそこから発展する考察課題を提示することを行うことで、法学に関する問題は日常生活の多くの場面に存在することへの理解を深めるとともに、受講生が主体的に法律に関する問題を見つけ、かつ考察するようになることを期待している。そのためには、特定のコメント(すなわち受講生)に偏らず、全ての受講生に可能な限り平等に接する環境を維持することが重要であると考え。そして、これまでの法学入門科目を担当してきた体験に基づいて、それを実現するための受講人数は50名に制限する必要があると考える。

受講人数を制限し、適正な人数で毎回取り上げる法学に関する問題を受講者全員で考え、意見交換を行うことができるような授業が実現すれば、

法学に関する知識を深めるとともに、大学で主体的に学ぶ訓練を十分に行うというような教育効果が見込める。」

- (8) 例年とは異なり、授業開始前に行ったことから、履修登録者よりも回答者数が少ない。
- (9) その後、大学生の新型コロナウイルスに関するインターネット上の書き込み問題が発生し、受講者と全く関係がない問題ではなかったことから、受講者に予定トピックを変更する理由を説明した上で、2回予定していたリクエスト回の後半は「インターネット上の人権侵害」を取り上げた。
- (10) 他者に害を与える「有害な男らしさ」を日々の生活を通じて身に着けてしまう問題などについては、太田啓子『これからの男の子たちへ』大月書店、2020年で取り上げられている。本書を参考文献として指定する、あるいはレポート課題とすることで、履修者が当該問題について認識を深めることを期待したいが、一定の量の活字を読むこ

とが苦手な学生もいることから、文献情報を提供するだけでは不十分であり、その内容を適宜授業で説明することが求められる。

- (11) 辻村みよ子「ジェンダー法学教育の構想」（ジェンダー法学会編『今、なぜジェンダー法学か ジェンダーと法 No. 1』日本加除出版、2004年）66ページ。また、2020年9月29日に日本学会議が行った「同意の有無」を中核に置く刑法改正に向けて一性暴力に対する国際人権基準の反映一」の提言5では、法曹三者に対するジェンダー教育だけではなく、高校・大学や自治体が学校教育や市民への啓発活動を通じて、性規範をめぐる「無意識の偏見」を社会から排除するよう努めなければならないと述べている。この意味においても、高等教育におけるジェンダーおよび法におけるジェンダーについて考える機会が十分に提供される必要があるだろう。